

【特別講義要旨 (1) '00. 10. 12 (木)】

アジア通貨基金と日本の国際金融戦略

岸 本 周 平

(経済産業省商務情報政策局
文化情報関連産業課課長)

1985年のプラザ合意以降、円の価値は急騰し、その結果、日本の製造業は海外、とりわけアジア諸国へ生産をシフトすることになった。海外からの直接投資の増加は、アジアに未曾有の経済発展をもたらし、アジア経済は好景気にわくことになった。この好景気によって株や土地が高騰し、いわゆる「バブル経済」が生じ、これらに対する資金需要が旺盛になった。このことによって直接投資による資金流入よりも、むしろポートフォリオを目的とした短期の資金がこれらの地域へ流入することになったのである。またこれらの地域の通貨は、ドルと実質的にリンクした固定相場制をとっていたため、借り手のリスク認識を希薄にし短期に大量のドル資金の流入を招いた。

1997年、タイに端を発したアジアの通貨危機は、急速に近隣諸国に伝染した。ヘッジファンドに代表される短期のドル資金が引き揚げられ、通貨危機が発生し、またそれが金融システムの不安を誘発させ、そして経済活動を大幅に低下させるという悪循環を招いた。もはや、経済の自力再生は不可能となり、国際通貨基金（IMF）の指揮の下、緊縮的なマクロ経済政策の実施により、経済の再生が試みられることになったのである。

近年、アジア地域はこうした試みにより経済成長が回復しつつあるが、これらはアメリカン・スタンダードに基づき行われた。わが国経済の現状に目を転じてみれば、アジアで起こった危機的状況に近い状態にある。アジアで起こった一連の通貨危機、金融危機から何を学び、どのように教訓を活かしていくかが日本の今後の国際金融戦略の課題となろう。

アジア経済・金融の再生への道の手がかりとして、①金融・企業セクター改革、②通貨バスケット制の可能性、③資本自由化と資本規制、④ソーシャルセキュリティネットの構築、⑤人材交流・技術支援における日本の役割があげられる。また、その具体的な一つの構想であるが、「アジア通貨基金」を設立することであろう。「アジア通貨基金」は、アジア各国、日本、アメリカが資金を出し合って基金を設立し、アジア地域諸国の通貨の安定を図ることを意図したものである。

そのための前提条件として、「円の国際化」がより一層進むことが必要となる。アジア通貨危機の要因の一つに、アジア地域諸国の通貨がドルに強く依存していることが指摘されている。こ

の地域における「円」のプレゼンスの増大は、為替や投資・資金運用のリスクを分散させることにつながるであろう。また、「アジア通貨基金」の設立を現実のものにするためにも、「円の国際化」が進むことが期待される。

(文責：柳下正和)